

【連載 〈15〉】 国際社会へ発信強化、新組織設立で 村上国際委員長

2025/9/19 04:30



日本製薬工業協会の国際委員会は今年度、国際社会への発信力強化に取り組む「マルチラテラルアドボカシーグループ」を新設した。国際会議などの場で、これまで以上に日本のプレゼンス（存在感）を高めていくのが狙い。製薬協の他の委員会と連携しながら「ポジションペーパー」（組織の見解）を策定し、情報発信する内容を決めていく。村上伸夫委員長が日刊薬業の取材で明らかにした。

村上委員長は国際委員会が果たす重要な役割として、「製薬協が実現したいことを海外に向かって発信すること」と、「製薬産業に関する諸外国の情報を集めて会員会社に共有すること」を挙げた。ただし、海外に向けた発信力には、「まだ課題がある」との認識だ。



国際委員会の村上委員長

情報発信力の強化に向け、国際委員会は今年5月に委員長直下の組織として、マルチラテラルアドボカシーグループを新設した。国際製薬団体連合会（IFPMA）や世界保健機関（WHO）といった国際舞台での発信力強化を図る。従来、こうした役割を持つ組織は国際委のグローバルヘルス部会内に置かれていたが、これを委員長直轄に再編し、より迅速な活動や幅広い会内連携に取り組みやすくした。

国際社会に発信するメッセージは、製薬協内の委員会と共に検討する。製薬産業を取り巻く、さまざまな国際課題に対するポジションペーパーの策定作業はこれから本格化する。村上委員長は、「他の委員会とのCo-creation（共創）を通じて連携を深め、日本のプレゼンスを高める活動を進めたい」と語った。

●アジアの事業環境が前進

日本の医薬品市場が伸び悩む中、製薬産業を国の基幹産業に育てるためには、「日本で創薬した医薬品を世界中の患者に届けることを考えなければならない」と村上委員長は指摘する。各社が創り出した医薬品を世界中の患者に届け、その利益を国内投資に還元することで、次の創薬につながるサイクルをしっかりと回さなければならないと述べた。

アジア地域の薬事規制を巡っては、「少し前まで国によって差があり、承認申請しても承認時期が見通せないような国もあった」と話す。しかし近年は、医薬品医療機器総合機構（PMDA）などとの連携により、国をまたぐ規制当局間で情報やデータを活用する「レギュラトリー・リライアンス」が進展。その結果、「（承認審査過程で）日本のデータを活用してもらえらる段階になってきた」と手応えを感じている。

一方、ビジネス視点でアジアの医薬品市場を見ると、国や地域によって▽製品価格▽保険償還制度▽市場の予見性▽医療財政一など、さまざまな課題を抱えている。製薬協は各国の政府関係者や製薬団体などに対し、日本の国民皆保険制度や医薬品の評価制度など、医療財政上の政策を紹介している。村上委員長は、対応すべき課題が薬事規制から医薬品アクセスに移ってきたとし、アジアの事業環境が前進しているとの認識を示した。

欧米市場の課題では、トランプ米大統領による関税施策や、英国国立医療技術評価機構（NICE）によるHTA（医療技術評価）の運用など、各国政府の医療政策の影響を挙げた。投資意欲の低下を招くような措置に対して、改善を促すようなアドボカシー活動に取り組む。村上委員長は、国内企業が海外進出しやすい医療環境やビジネス環境につながるよう、「しっかりとステートメント（見解）を表明することが重要だ」と語った。（堀 幸平）